

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

次世代に引き継ぐ木の家

グループの名称

チーム刻人

直近採択グループ番号

01-0250-0133

(グループ代表者)

代表者名	滝川理人	代表者印
代表者所属先	株式会社 滝川	
代表者構成員番号	Ⅲ-4、Ⅵ-2	
代表者所在地	愛知県新城市上平井190	
代表者電話番号	0536257010	

(グループ事務局)

事務局事業者名	スペースマテリアル 株式会社	
事務局構成員番号	Ⅶ-1	
事務局担当者名	斎藤正憲	印
事務局郵便番号	441-1355	
事務局所在地	愛知県新城市上平井190	
事務局電話番号	0536224558	
事務局FAX	0536223114	
事務局担当者E-mail	saito@marutaki.net	

※) 日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力する必要はありません。

1. 地域型住宅の名称(必須)	次世代に引き継ぐ木の家
2. グループの名称(必須)	チーム刻人
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0250-0133 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
5. 結成年(必須)	2013 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	滝川理人
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 滝川 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-4、Ⅵ-2
9. グループ代表者所在地(必須)	愛知県新城市上平井190
10. グループ代表者電話番号(必須)	0536257010 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	スペースマテリアル 株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅶ-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	斎藤正憲
14. グループ事務局郵便番号(必須)	441-1355 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	愛知県新城市上平井190
16. グループ事務局電話番号(必須)	0536224558 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0536223114 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	saito@marutaki.net

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	3	
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	3	
V. 設計	4	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	0	

1. 地域型住宅の名称(必須)	次世代に引き継ぐ木の家				
2. グループの名称(必須)	チーム刻人				
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0250-0133 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県				
5. 結成年(必須)	2013 年 ※西暦。半角で入力してください。				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	愛知県産材	愛知県		①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	次世代に引き継ぐ木の家								
2. グループの名称(必須)	チーム刻人								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0250-0133 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県								
5. 結成年(必須)	2013 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	3	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	4	戸					
		加算申請	4	戸					
		申請が確実(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	1	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	1	戸					
		申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	1	戸					
		申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
加算申請		0	戸						
申請が確実(上限165万円)		2	戸						
加算申請		2	戸						
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が未確定(上限165万円)	3	戸						
	加算申請	3	戸						
	申請が確実(上限100万円)	0	戸						
	加算申請	0	戸						
	申請が未確定(上限100万円)	0	戸						
	加算申請	0	戸						
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	0	棟						
		0	m ²						
	申請が未確定	0	棟						
		0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	施工会員は各社1棟を分配する。各社から希望施工数を募り割り当ての範囲内であれば、そのまま分配する。希望数が多い場合、抽選とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	10	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
23	I - 1	株式会社 藤原製材所		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536223327
23	I - 2	有限会社 丸万フォレストーズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536360122
23	I - 3	檜屋製材		441-1944	新城市門谷字合鏡49-4	0536350600
23	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
23	II - 1	株式会社 藤原製材所		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536223327
23	II - 2	有限会社 丸万フォレストーズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536360122
23	II - 3	檜屋製材		441-1944	新城市門谷字合鏡49-4	0536350600
23	II - 4	株式会社 材幸		441-2432	愛知県北設楽郡設楽町大字東納庫字前16番地	0536650018
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
23	Ⅲ - 1	株式会社 藤原製材所		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536223327
23	Ⅲ - 2	有限会社 丸万フォレストーズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536360122
23	Ⅲ - 3	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町35番地	0528191700
23	Ⅲ - 4	株式会社 滝川		441-1355	愛知県新城市上平井190	0536221898
22	Ⅲ - 5	株式会社 鈴三材木店		434-0041	静岡県浜松市浜北区平口5584-12	0535851000
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							4	○	○
23	V - 1	設計工房 匠家		441-1355	愛知県新城市上平井190	0536224558	○		
23	V - 2	コバヤシ設計		441-1622	愛知県新城市上吉田字楯立39番地1	0536340921	○		
23	V - 3	Tree設計工房		441-1343	愛知県新城市野田字堤上2-8	09073187708	○		
23	V - 4	Nデザイン建築士事務所		441-8106	愛知県豊橋市弥生町字東豊和19-6	0532467368	○		
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 41							
	V - 42							
	V - 43							
	V - 44							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						3
22	IV - 1	天竜プレカット事業協同組合		431-3306	静岡県浜松市天竜区船明2661	0539256311
22	IV - 2	株式会社 鈴三材木店		434-0041	静岡県浜松市浜北区平口5584-12	0535851000
23	IV - 3	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋南区桜本町35番地	0528191700
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
23	VI - 1		株式会社 滝川	5 戸	5 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
23	VI - 2		大工小林	5 戸	5 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
23	VI - 3		株式会社 安形	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
23	VI - 4		有限会社 パシフィ	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○		
23	VI - 5		有限会社 根上建築	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
0	VI - 6		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 7		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 8		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 9		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 10		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 11		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 12		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 13		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 14		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 15		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 16		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 17		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 18		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 19		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 20		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 21		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
0	VI - 22		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 23		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績						補助金の活用実績		被災地に該当				
				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績			優良建築物の着工床面積の実績	長期優良住宅	ゼロエネ住宅	
VI. 施工-2				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
23	VII - 1	スペースマテリアル 株式会社		441-1355	愛知県新城市上平井190	0536224558
22	VII - 2	株式会社 鈴三材木店		434-0041	静岡県浜松市浜北区平口5584-12	0535851000
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代に引き継ぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) チーム刻人	(結成年) 2013年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0250-0133	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】 ◎、○ 記入欄		
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東海、東南海トラフ地震など30年以内の地震発生率が70%以上といわれている東海地方において、耐震性を誇れる住宅を供給する。目標として耐震等級3を目標とし耐震等級2を最低限満たす。年間を通して温和で、降雨は夏季に多く、冬季に少ない。沿岸部はおおむね黒潮の影響を受けて温暖だが、山間地域ではやや涼しく、気温の較差がかなりみられる。沿岸部、山間部どちらにしても断熱性能を確保し、省エネに貢献したい。断熱等級4以上を基準とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	構造材には育ってきた環境に近い地域材をできる限り使用する。(使用木材の80%以上を愛知県産材認証材及び合法木材とする)日照時間の長い地域である為軒の長さを工夫し、夏の日射を遮る事と冬日射を取り入れる事のバランスをとっていく。断熱等級4を基準とし省エネルギーを考えた木造住宅とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の景観になじむ外観とする。下記いずれか1つ以上を実施する。1)柱の現しが1ヶ所以上 2)梁の現しが1ヶ所以上 3)無垢材のフローリングを使用 4)和室を設ける 5)内装は塗り壁とする	◎
④①～③の背景	東海地方は常々地震の発生が危惧されている地方である。熊本地震において度重なる前震、本震、余震と幾度もの揺れにより多くの住宅が倒壊している。複数回の揺れに対応できる硬さと粘りのある工法を考える必要がある。温暖な気候ではあるが、冬は寒く、夏は暑い。しっかり断熱することで省エネルギーに貢献できる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	チーム刻人では職人の育成と技術継承を目的としている。墨付けから仕上げまでできる大工を育成する為、できるだけ手刻みによる加工を行う。また、左官技能者を育成する為、塗り壁の採用を積極的に行う。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】 ◎、○ 記入欄		
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 管柱は4寸、通し柱5寸、土台4寸で規格している。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 床、壁、屋根のいずれかに無垢耐力面材を使用する。無垢耐力面材は無垢耐力面材は愛知県産材認証材及び合法木材を100%使用する。柱は桧を標準とする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 愛知県産材の桧、管柱4寸、通し柱5寸以上、土台4寸以上を標準仕様としている。床、壁、屋根のいずれかに無垢耐力面材を使用する。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループで仕入れ先を統一する事と下請け工事業者共有する事で工事原価と仕入れコストを抑えている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 仕入れ窓口を1本化することで一括見積、発注を可能にしている。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 刻人役員会が合理化の検討を月1回以上行なっている。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 仕入れ窓口の兼任をする。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 木の品質にこだわり、自然乾燥または中温乾燥機を使い規定の含水率以下のものを使用している。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ内で施工者以外が耐力面材取付後、構造検査を実施している。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 共通の積算ソフトを使用して見積もりをする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 構造見学会を行い、完成後には隠れてしまう部分を公開している。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	無垢耐力面材を使用したゼロエネルギー住宅の標準化を目指し、コストダウンを常に図っていく。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代に引き継ぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) チーム刻人	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0250-0133	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNの住宅履歴情報「いえもりかるて」を全社使用する。1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年点検実施をJBNの維持管理手帳に基づいておこなう。完了報告の義務化をグループ共通のルールとする。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全社JBNを活用。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工業者が責任をもってデータをJBNの「いえもりかるて」蓄積していく。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年点検実施をJBNの維持管理手帳に基づいておこなう。住宅に影響を及ぼす懸念のある地震時、台風時の後、点検の時期にかかわらず臨時点検を行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の結果を踏まえ必要に応じて調査、修繕、または改良を行う。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の実施をJBNの「いえもりかるて」蓄積していく。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引き渡しの際に維持管理手帳をもとに維持管理の説明を個別に行う。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造、完成見学会時にDIY体験を実施する。また、OB顧客に向けたDMも発送している。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造、完成見学会時にメンテナンス相談を実施。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の便りに季節ごとのメンテナンスアドバイスを掲載している。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工完了までグループの同業者が引き継ぎ、協力して維持管理を行っていく。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 月1回の勉強会で情報交換をしている。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験施工業者に対して経験のある施工業者が施工する長寿命型、高度省エネ住宅の現場見学会、研修会を実施する。施工の際、経験のある施工業者が技術指導を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で施工者以外が耐力面材取付後、構造検査を実施している。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査実施チェックシートを作成し、役員会で確認を行う。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年間の予定施工棟数をグループ内で共有し仕入れ計画を立てている。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 人材育成と無垢耐力面材の拡販。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工スケジュールと仕入れ計画をグループで共有し、各業種ごとに合理化とコストダウンを図っている。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 7	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 7	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 社員及び協力業者にも講習の案内、情報を共有し参加を促している。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 気密測定の実施を開始している。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 無垢耐力面材の開発、改良を行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
	気密測定時の数値を意識し、C値向上の勉強会等を実施していく。BELS認証取得の為に勉強会に積極的に行っていく。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 次世代に引き継ぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) チーム刻人	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0250-0133	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	主要構造材(土台・柱・梁・桁)に愛知県産材認証材及び合法木材を80%以上使用する。 外壁、床、屋根のいずれかに無垢耐力面材を使用する。 無垢耐力面材は愛知県産材認証材及び合法木材を100%使用する。	◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上	◎
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	原木市場→製材所→工務店(手刻み)・プレカット工場→現場搬入	
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本事業に参画原木供給者、製材業者と密に連絡を取り価格と在庫状況を把握する。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工店への卸ルートを一本化することでグループ価格は共有される	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 年間の予定施工棟数をグループ内で共有し仕入れ計画しているので消費予測ができる。	◎
c		
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 30 枚	○
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 三河材の杉、桧を使用している。	◎
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 可能な限り塗り壁を採用する。可能な限り真壁を採用している。	◎
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 切りざま屋根、丸太梁の利用を可能な限り採用している。	◎
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 可能な限り縁側、濡れ縁を採用する。	◎
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 可能な限り、地元の木等地域材を使った外壁を取り入れる	◎
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 柱の現し、梁の現し、塗り壁を積極的に取り入れる。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	現在取り組んでいる無垢耐力面材(どんとパネル工法)は工場加工で下地加工がほとんどできる工法なので復興住宅には適している。被災地の工務店グループと連携し普及していきたい。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	現在取り組んでいる無垢耐力面材(どんとパネル工法)は工場加工で下地加工がほとんどできる工法なので復興住宅には適している。被災地の工務店グループと連携し普及していきたい。また、被災後すぐにグループで生活用品などの支援物資を届けさせていだいた。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 次世代に引き継ぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) チーム刻人	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0250-0133	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>当グループで取組む木造住宅は下記を基準としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域材の利用 地域材の利用は構造材にとどまらず耐力壁を無垢材を使った耐力面材を使用する。 無垢耐力面材は小径木を主原料とする為、羽柄材、間伐材等の利用促進につながる。 ・耐震性能 耐震等級2以上 東海地域は常々大地震の発生を指摘されている地域である。この地域の住宅はそれに備えるべきである。 熊本地震では短時間で2度の震度7、震度6が2度と複数回の大きな地震により多くの住宅が倒壊をしている。 グループでは常々、一度の地震に耐えればよいという考えに疑問を感じ、複数回の揺れに耐えられる耐力壁を探し、開発実験を繰り返してきた。 グループで使用する無垢耐力面材は木の持つしなやかさと粘り強さを発揮し、地震経過後も破壊されず耐力壁として役目を果たす事ができる。 また、主要構造材は4寸以上を使用し、躯体の強化を図っている。 ・断熱性能 断熱性能等級4を基準とし、夏、冬の冷暖房負荷を減らす。 冷暖房のエネルギーロスを断熱性能を高めることで減らし、省エネ暮らしと快適な暮らしを両立する。 ・地域型住宅のデザインルール 地域の景観になじむ外観とする。 下記いずれか1つ以上を実施する。 1) 柱の現しが1ヶ所以上 2) 梁の現しが1ヶ所以上 3) 無垢材のフローリングを使用 4) 和室を設ける 5) 1室以上の内装に塗り壁を採用する。 ・フラット35への対応可能性能以上とする。 ・BELS認証取得し性能を明確化する。 <p>ゼロエネルギー住宅の性能 UA値 0.59w/m²K 5地域 太陽光を除くエネルギー削減率 (Ro) 46.7% 6地域 太陽光を除くエネルギー削減率 (Ro) 37.6%</p> <p>当グループではゼロエネルギー住宅を太陽光発電による創エネ以上に住宅の性能を上げる事での一次エネルギー消費量の削減に重点を置いている。 開口部窓は樹脂サッシを使用し熱貫流率は2.33以下を基準としている。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代に引き継ぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域)	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) チーム刻人	(結成年)	2013 年
3. グループ代表者名(必須)	滝川理人	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	III-4、VI-2
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 滝川		
6. グループ事務局事業者名(必須)	スペースマテリアル 株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	441-1355	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛知県新城市上平井190
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0536224558	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0536223114
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	saito@marutaki.net	13. グループ事務局担当者名(必須)	斎藤正憲
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。